

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年12月2日

【四半期会計期間】 第35期第3四半期
(自 平成23年7月21日 至 平成23年10月20日)

【会社名】 ピープル株式会社

【英訳名】 People Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役兼代表執行役 桐 淵 千鶴子

【本店の所在の場所】 東京都中央区東日本橋二丁目15番5号

【電話番号】 03(3862)2768(代表)

【事務連絡者氏名】 IR担当 飛 田 留美子

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区東日本橋二丁目15番5号

【電話番号】 03(3862)2768(代表)

【事務連絡者氏名】 IR担当 飛 田 留美子

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第34期 第3四半期 累計期間	第35期 第3四半期 累計期間	第34期 第3四半期 会計期間	第35期 第3四半期 会計期間	第34期
会計期間	自 平成22年 1月21日 至 平成22年 10月20日	自 平成23年 1月21日 至 平成23年 10月20日	自 平成22年 7月21日 至 平成22年 10月20日	自 平成23年 7月21日 至 平成23年 10月20日	自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日
売上高 (千円)	1,954,183	1,970,252	681,526	732,807	2,915,686
経常利益 (千円)	197,717	162,618	97,491	74,528	393,049
四半期(当期)純利益 (千円)	124,952	94,467	57,989	43,898	240,321
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	-	-	238,800	238,800	238,800
発行済株式総数 (株)	-	-	4,437,500	4,437,500	4,437,500
純資産額 (千円)	-	-	1,806,412	1,814,583	1,925,997
総資産額 (千円)	-	-	2,210,128	2,192,809	2,351,288
1株当たり純資産額 (円)	-	-	414.57	414.73	442.02
1株当たり四半期(当 期)純利益 (円)	28.67	21.64	13.31	10.03	55.15
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	28.65	21.63	13.29	-	55.09
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	50.00
自己資本比率 (%)	-	-	81.7	82.8	81.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	110,265	65,919	-	-	226,276
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	102,985	53,798	-	-	19,896
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	195,427	208,457	-	-	195,427
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	-	-	1,280,721	1,411,971	1,740,142
従業員数 (名)	-	-	39	40	39

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3 当社は、関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益の記載はしていません。

4 第35期第3四半期会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成23年10月20日現在

従業員数(名)	40(5)
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、() は人材派遣会社から受入の派遣社員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当社は、玩具及び自転車等乗り物類の企画・販売を事業とする単一セグメントであるため、当第3四半期会計期間の仕入実績を事業のカテゴリー別に示すと、次のとおりです。

区分の名称	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
乳児・知育玩具	135,029	75.8
女兒玩具	116,402	122.9
遊具・乗り物	109,698	126.8
その他	81,726	1,208.3
合計	442,855	121.0

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 当第3四半期会計期間における海外仕入比率は、93.7%です。

(2) 受注実績

当社は、受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当社は、玩具及び自転車等乗り物類の企画・販売を事業とする単一セグメントであるため、当第3四半期会計期間の販売実績を事業のカテゴリー別に示すと、次のとおりです。

区分の名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
乳児・知育玩具	282,856	97.8
女兒玩具	174,375	107.0
遊具・乗り物	166,073	106.2
その他	109,503	149.9
合計	732,807	107.5

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期会計期間		当第3四半期会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日本トイザラス(株)	263,284	38.6	235,164	32.1
(株)ハピネット	163,074	23.9	200,288	27.3
VALTECH LLC	58,948	8.6	74,384	10.2

- 2 当第3四半期会計期間の主要な輸出先及び輸出売上高及び割合は、次のとおりです。
なお、() 内は総売上実績に対する輸出売上高の割合です。

輸出先	前第3四半期会計期間		当第3四半期会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
アメリカ	58,948	83.4	74,384	73.8
東南アジア他	11,742	16.6	26,470	26.2
合計	70,690 (10.4%)	100.0	100,854 (13.8%)	100.0

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書（平成23年4月19日提出）に記載しました事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期はお盆商戦での玩具部門の活況や新製品発売が集中し当四半期売上高を7億33百万円前年同期対比7.5%増へ引き上げ、僅かに減収となった上半期から当期累積では0.8%増と前期並まで補いました。

しかし、急激な円高差益を受け著しく原価低減された前年同期間の利益に対し、当期の対円の米ドル安が原価減に還元する差益幅は縮小している上、中国製造コスト上昇に基づく仕入れ新価格が当第3四半期から本格適用され始めた事から原価は若干上昇に転じ、損益構造を揺るがす段階では無いものの、当第3四半期では前期比減益を余儀なくされております。

当四半期の玩具部門では既存商品の販売も安定しており堅調に推移した上、新製品発売を着々と実行していきました。

乳児・知育玩具ではお米のおもちゃ新シリーズを全5アイテムで発売し、広告キャンペーン直後から消費者の反応が早期に現れ、前年に発売した「お米のつみき」と共に好回転し当四半期の売上に影響しました。近年失われてしまった乳児玩具のギフト市場復活に着眼したお米のシリーズは、狙いが的中したことから流通の強い関心を集めています。

一方同カテゴリーでは、当期2割増で推移していた既存品の「やりたい放題ビッグ版」や乳幼児の低単価商品群「ノンキャラ良品シリーズ」等を製造する中国工場が事実上の契約不履行に相当する大幅納期遅延を発生し、当第3四半期に必要な多数のアイテム入荷不足で売上にも若干影響し始めております。当該中国工場では、毎年安定製造する当社製品の製造ラインキャパシティを大きく超えるオーダーを他社から受注し今回の問題に発展しましたが、長期取引先だけに想定外の事態に対し、次期四半期で緊急対策が必要となりました。

女兒玩具では、お人形がお盆商戦で健闘し、8月のCMキャンペーンで既存品の「病院に変身救急車」や「おんぶとだっこ」「おしゃべり歯ブラシ」等のお道具も良好に売上を支援しています。10月度では年未限定品の「こぐまのぼぼちゃん」等が目立って好回転していますが、当四半期中盤より、女兒玩具全般市場において他の玩具カテゴリーに比べ下回る等、一方では停滞傾向もあります。そうした影響からか、女兒玩具の中ではCMにより「エコパピエ」（税込4,179円）に回転拍車がかかった事でエコホビーの第2弾新製品「エコカラー」（税込4,179円）に流通人気が集まり当四半期の拡販につながりました。

乗り物・遊具においても、安定回転の「公園レーサー」と同じ2歳ターゲットで、遊びの異なる足蹴り自転車「ケッターバイク」（税込9,975円）を発売しました。類似足蹴りアイテムの競合品出現も予想外に多い中で、ゆっくりと回転し始めました。

自転車部門では、3歳中心ターゲットの16インチ幼児車「3～9自転車」（税込23,940円）が当四半期で大手量販店に拡販され売上増となる一方、既存品の「いきなり自転車シリーズ」では、幼児自転車の大きなシェアを握る量販店の安価PB品多量販売という、前年と異なる品揃え販売環境が当社品セルアウトに影響し始めています。

当四半期10月度では、新規市場開拓の為の大きな挑戦をしております。

一つは、自転車部門において幼児ターゲットではない、大人向け通勤自転車「ジェントル・ギア」を一般的軽快車である通勤自転車の標準価格は3万円であるのに対し、税込み49,980円で発売しました。悪質で

傍若無人な自転車走行マナー違反が社会問題となっていることに着眼し、“安全走行”機能を重視したウインカー付き自転車で、マナーを守るカッコ良さをアピールする通勤車です。「内閣総理大臣閣下、自転車専用レーンを早く造って下さい！そこを走るジェントルギアはもう創りました！」という新聞広告は、予想以上に世論の反響があり、ツイッターやメディアに取り上げられ話題は加熱中です。

もう一つは、トイ・ファニチャーという新市場開拓を玩具流通に向け提案しました。幼児用木製机で商品名は「つくえちゃん」（税込20,970円）です。幼稚園の入学祝いにピッタリな机として、“つくえちゃん”にタッチするとインターラクティブに遊び相手となり、幼くても楽しく机に慣れる習慣をつけていきます。本格的木製品ですので、小学校低学年のリビング学習机として、子供部屋では本棚にも変身し、長く使用できるユニークな工夫をしました。家具流通にも取り上げられ販売開始しています。

上述冒頭にご報告の通り、こうした新製品発売ラッシュによる牽引の一方で、営業利益で著しく円高差益が原価減に反映した前年に対し、当期では原価上昇に転換したこと、又、次期新製品の試作開発投資が当第3四半期に発生点数も集中した事等で営業利益は第3四半期会計期間では22.0%減益、当第3四半期累計期間でも同様の理由により13.4%減益となりました。

又、経常利益では、前述当期営業利益減益、及び、前年同第3四半期期間では投資有価証券売却益の計上も影響し、第3四半期会計期間では前期比23.6%減益となり、累計期間においては同期間対比17.8%減益となりました。

結果、当第3四半期累計期間純利益は94百万円となり、前年同期間対比では24.4%減益となりました。

尚、当第3四半期会計期間に遭遇した事象として、製造委託先の一つであるタイの工場が報道でもある通り水害により製造活動の一時休止を余儀なくされました。これにより「ピタゴラス・プレートタイプ」の販売に影響を受け、主に当期の海外販売に直接影響を受ける見通しです。

（２）資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期会計期間末における資産合計は、21億93百万円となりました。前事業年度末から1億58百万円の減少となりましたが、主に配当金支払による現金及び預金の減少によるものです。

負債合計では前事業年度末から47百万円減少の3億78百万円となりました。

純資産は主に四半期純利益の計上および利益剰余金の配当により、前事業年度末より1億11百万円減少の18億15百万円、自己資本比率は82.8%となりました。

（３）キャッシュ・フローの状況

当第3四半期末における現金及び現金同等物は、期首より3億28百万円減少し（前第3四半期累計期間比較では1億31百万円の増加）14億12百万円となりました。主な要因は次の通りです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に売上債権の増加やたな卸資産の増加、および法人税等の支払により66百万円の減少（前年同期間比較では44百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、金型等固定資産の取得による支出により54百万円の減少（前年同期間比較では49百万円の増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金支払により、2億8百万円の減少（前年同期間比較では13百万円の減少）となりました。

（４）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

（５）研究開発活動

当第3四半期会計期間の研究開発費の総額は、24,371千円です。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備の新設等

当第3四半期会計期間において前四半期会計期間末に計画中であった重要な設備の新設等について重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期会計期間において新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

重要な設備の除却等

該当事項の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,937,500
計	17,937,500

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年10月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年12月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,437,500	4,437,500	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数500株
計	4,437,500	4,437,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月21日～ 平成23年10月20日	-	4,437,500	-	238,800	-	162,700

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年7月20日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年7月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 62,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,372,500	8,745	
単元未満株式	普通株式 3,000		
発行済株式総数	4,437,500		
総株主の議決権		8,745	

【自己株式等】

平成23年7月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ピーブル株式会社	東京都中央区東日本橋 2-15-5	62,000	-	62,000	1.40
計		62,000	-	62,000	1.40

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	790	736	700	744	724	752	757	749	770
最低(円)	661	525	665	673	685	715	725	728	735

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)における株価を記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間(平成22年7月21日から平成22年10月20日まで)及び前第3四半期累計期間(平成22年1月21日から平成22年10月20日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間(平成23年7月21日から平成23年10月20日まで)及び当第3四半期累計期間(平成23年1月21日から平成23年10月20日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間(平成22年7月21日から平成22年10月20日まで)及び前第3四半期累計期間(平成22年1月21日から平成22年10月20日まで)に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間(平成23年7月21日から平成23年10月20日まで)及び当第3四半期累計期間(平成23年1月21日から平成23年10月20日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がないため、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年10月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年1月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,412,959	1,740,260
受取手形及び売掛金	341,927	278,054
商品	244,911	158,172
原材料	6,516	1,846
その他	19,295	25,531
貸倒引当金	647	527
流動資産合計	2,024,962	2,203,336
固定資産		
有形固定資産	72,712 ₁	55,195 ₁
無形固定資産	2,850	3,687
投資その他の資産		
投資有価証券	28	112
その他	92,258	88,957
投資その他の資産合計	92,286	89,069
固定資産合計	167,848	147,952
資産合計	2,192,809	2,351,288
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	177,322	143,494
未払法人税等	30,438	136,530
その他	120,467	95,267
流動負債合計	328,227	375,290
固定負債		
長期未払金	50,000 ₂	50,000 ₂
固定負債合計	50,000	50,000
負債合計	378,227	425,290
純資産の部		
株主資本		
資本金	238,800	238,800
資本剰余金	162,705	162,712
利益剰余金	1,444,082	1,567,480
自己株式	33,235	42,854
株主資本合計	1,812,352	1,926,138
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,231	140
評価・換算差額等合計	2,231	140
純資産合計	1,814,583	1,925,997
負債純資産合計	2,192,809	2,351,288

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年1月21日 至平成22年10月20日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年1月21日 至平成23年10月20日)
売上高	1,954,183	1,970,252
売上原価	957,203	989,737
売上総利益	996,980	980,515
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	258,461	246,888
販売促進費	28,287	35,171
運賃	120,852	119,380
役員報酬	48,553	45,154
給料及び手当	142,641	154,144
支払手数料	44,703	46,659
研究開発費	54,586	59,617
その他	112,593	112,148
販売費及び一般管理費合計	810,677	819,161
営業利益	186,303	161,355
営業外収益		
受取配当金	1,099	187
投資有価証券売却益	14,833	-
受取手数料	-	637
受取補償金	-	535
その他	936	604
営業外収益合計	16,868	1,963
営業外費用		
為替差損	3,214	690
投資事業組合運用損	2,240	-
その他	-	9
営業外費用合計	5,454	699
経常利益	197,717	162,618
特別損失		
固定資産除却損	-	17
固定資産売却損	-	45
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,842
特別損失合計	-	1,904
税引前四半期純利益	197,717	160,715
法人税、住民税及び事業税	61,127	53,542
法人税等調整額	11,638	12,705
法人税等合計	72,766	66,247
四半期純利益	124,952	94,467

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成22年7月21日 至平成22年10月20日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年7月21日 至平成23年10月20日)
売上高	681,526	732,807
売上原価	331,867	373,028
売上総利益	349,659	359,779
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	83,191	91,492
販売促進費	5,181	12,621
運賃	41,076	41,177
役員報酬	15,046	15,046
給料及び手当	48,217	50,870
支払手数料	14,922	15,510
研究開発費	14,716	24,371
その他	34,007	35,928
販売費及び一般管理費合計	256,356	287,016
営業利益	93,303	72,762
営業外収益		
受取配当金	113	-
投資有価証券売却益	3,057	-
受取手数料	-	637
受取補償金	-	535
為替差益	1,088	591
その他	3	3
営業外収益合計	4,260	1,766
営業外費用		
投資事業組合運用損	72	-
営業外費用合計	72	-
経常利益	97,491	74,528
特別損失		
固定資産売却損	-	45
特別損失合計	-	45
税引前四半期純利益	97,491	74,483
法人税、住民税及び事業税	40,208	29,473
法人税等調整額	707	1,113
法人税等合計	39,502	30,586
四半期純利益	57,989	43,898

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年1月21日 至平成22年10月20日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年1月21日 至平成23年10月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	197,717	160,715
減価償却費	32,003	35,679
投資有価証券売却損益（は益）	14,833	-
投資事業組合運用損益（は益）	2,240	460
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,842
売上債権の増減額（は増加）	80,921	63,873
たな卸資産の増減額（は増加）	103,521	91,409
仕入債務の増減額（は減少）	5,792	33,828
その他	1,635	15,357
小計	40,112	91,678
利息及び配当金の受取額	1,107	194
法人税等の支払額	151,484	157,791
営業活動によるキャッシュ・フロー	110,265	65,919
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	33,028	54,402
投資有価証券の取得による支出	239,171	-
投資有価証券の売却による収入	169,214	-
投資事業組合からの分配による収入	-	544
その他の収入	-	60
投資活動によるキャッシュ・フロー	102,985	53,798
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	274	-
ストックオプションの行使による収入	-	9,612
配当金の支払額	195,469	217,198
その他	317	871
財務活動によるキャッシュ・フロー	195,427	208,457
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	3
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	408,693	328,171
現金及び現金同等物の期首残高	1,689,414	1,740,142
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,280,721	1,411,971

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期累計期間（自平成23年1月21日至平成23年10月20日）

（資産除去債務に関する会計基準の適用）

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ95千円減少し、税引前四半期純利益は1,937千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による投資その他の資産の「その他」の変動額は1,937千円となります。

【簡便な会計処理】

当第3四半期累計期間 (自平成23年1月21日至平成23年10月20日)
1 たな卸資産の評価方法 第3四半期会計期間末の棚卸高算出に関しては実地棚卸を省略し、第2四半期会計期間に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。また、たな卸資産の簿価切り下げにつきましては、収益性の低下が明らかなもののみ正味売却価額を見積もり、簿価切り下げを行う方法をとっています。
2 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。
3 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加算減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合は、前事業年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期累計期間 (自平成23年1月21日至平成23年10月20日)
（四半期損益計算書） 前第3四半期累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取補償金」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第3四半期累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取補償金」は400千円です。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成23年10月20日)	前事業年度末 (平成23年1月20日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 510,892千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 483,575千円
2 長期未払金の明細 未払取締役退職慰労金 50,000千円	2 同左

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成22年1月21日 至平成22年10月20日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年1月21日 至平成23年10月20日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,280,882千円	現金及び預金 1,412,959千円
別段預金 160千円	別段預金 989千円
現金及び現金同等物 1,280,721千円	現金及び現金同等物 1,411,971千円

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成23年10月20日)及び

当第3四半期累計期間(自平成23年1月21日 至平成23年10月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	4,437,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	62,193

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月14日 決算取締役会議	普通株式	217,865	50.00	平成23年1月20日	平成23年4月14日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

4 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前事業年度の末日と比較して著しい変動はないため、記載は省略しております。

(有価証券関係)

事業の運営において重要性が乏しいため、記載は省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、玩具及び自転車等乗り物類の企画・販売を事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成23年10月20日)	前事業年度末 (平成23年1月20日)
414.73円	442.02円

2 . 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成22年1月21日 至平成22年10月20日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年1月21日 至平成23年10月20日)
1株当たり四半期純利益 28.67円	1株当たり四半期純利益 21.64円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 28.65円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 21.63円

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期累計期間 (自平成22年1月21日 至平成22年10月20日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年1月21日 至平成23年10月20日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	124,952	94,467
普通株式に係る四半期純利益(千円)	124,952	94,467
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,357.5	4,366.2
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた四半期純利益調整額の主要な内訳(千円)	-	-
四半期純利益調整額(千円)	-	-
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株) 自己株式譲渡方式によるストックオプション	4	2
普通株式増加数(千株)	4	2
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前事業年度末から重要な変動がある場合の概要	-	-

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成22年7月21日 至平成22年10月20日)		当第3四半期会計期間 (自平成23年7月21日 至平成23年10月20日)	
1株当たり四半期純利益	13.31円	1株当たり四半期純利益	10.03円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	13.29円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期会計期間 (自平成22年7月21日 至平成22年10月20日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年7月21日 至平成23年10月20日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	57,989	43,898
普通株式に係る四半期純利益(千円)	57,989	43,898
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,357.3	4,375.3
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた四半期純利益調整額の主要な内訳(千円)	-	-
四半期純利益調整額(千円)	-	-
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株) 自己株式譲渡方式によるストックオプション	5	-
普通株式増加数(千株)	5	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前事業年度末から重要な変動がある場合の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年12月3日

ピープル株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北川 健二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山下 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているピープル株式会社の平成22年1月21日から平成23年1月20日までの第34期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年7月21日から平成22年10月20日まで）及び第3四半期累計期間（平成22年1月21日から平成22年10月20日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ピープル株式会社の平成22年10月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。
-

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年12月2日

ピープル株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山下 隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植草 寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているピープル株式会社の平成23年1月21日から平成24年1月20日までの第35期事業年度の第3四半期会計期間（平成23年7月21日から平成23年10月20日まで）及び第3四半期累計期間（平成23年1月21日から平成23年10月20日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ピープル株式会社の平成23年10月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。